(別紙様式3)

令和4年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	石川県金沢市角間町ヌ7番地
管理機関名	国立大学法人金沢大学
代表者名	学長 山崎 光悦

令和3年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日（契約締結日）～令和4年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校

学校長名 中澤 宏一

3 構想名 持続可能な世界を実現し、Society5.0を牽引するグローバル・リーダーの育成

4 構想の概要

本構想は、北陸圏域の高等学校、海外の高等学校、関連する機関により「北陸ALネットワーク」を形成し、組織的・継続的に“持続可能な世界を実現し、Society5.0を牽引するグローバル・リーダー”を育成するものである。

拠点校において実施してきたスーパーグローバルハイスクール事業（以下：SGH）の課題探究型課程をベースに、国内外の連携校等における取組や各校が立地する地域の異なる経済・文化・歴史等の社会的背景も含めた多様な視点、協働機関による専門的視点からの指導等を取り入れることにより、教育カリキュラムを深化させる。さらに、高校生の段階から金沢大学が有する海外ネットワーク等も活用した国際性と、アドバンスト・プレイスメント（以下：AP）による高い知識を身に付けさせる取組を加え、社会が抱える複雑な課題に立ち向かう“新たなグローバル・リーダー”育成モデルを確立し、広く全国へと発信する。

5 教育課程の特例の活用の有無

無し

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
ネットワークの管理運営	運営会議等の設置・ネットワーク運営			← 各連携校との協議						○	← 各連携校との協議			○	
	運営指導委員会の設置・評価	←						委員の選出・委任					○		
	国内外のネットワーク強化	←				連携校以外の高校との連携開拓									
アドバンスト・プレイズメント（AP）の実施	新たなAPの開発	←	高大接続にかかるAPの検討				学士課程科目等履修生の出願資格緩和								
	既存事業を活用したAPの実施	グローバル・サイエンス・キャンパス	←	募集	○	←	第1ステージ（1年目）	○	←	第2ステージ（2年目）	○	←	第3ステージ（2年目）	○	
		日本数学 A-lympiad						←	募集	○	←	開催	○	←	結果発表
													←	表彰式	○

(2) 実績の説明

2021年度の構想計画に係る取組の実績

(2) - 1 ネットワークの管理運営

①北陸ALネットワーク運営

本事業の実施にあたり、令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での会議の開催や海外渡航等の移動に制限が生じていたが、令和2年度までに構築した国内外とのネットワークを基盤とし、Zoom等のオンラインシステムを活用して管理機関、拠点校、連携校、各県教育委員会、海外機関等との迅速な情報共有を図った。さらに、新たな情報共有・情報発信の場として、令和2年度に構築したプラットフォームを活用し、オンライン上で研究成果物の掲載による情報発信等を開始する。また、管理機関の長を議長とする「北陸ALネットワーク運営会議」を令和3年6月に開催し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた拠点校及び各連携校の実施計画等、事業全体の進捗状況について確認した。さらに、令和4年3月にも本運営会議を開催し、令和3年度を通じた事業全体に関する進捗管理や次年度の事業運営の在り方について確認した。さらに、令和2年度の課題を踏まえ、教員の情報共有や事業の具体的な方策の検討をより機動的に行うことができるように、拠点校と連携校における事業の具体的な企画・立案を担う小委員会を立ち上げ、令和3年12月に本小委員会を開催し、令和4年度の活動に向けた方策等について意見交換を行った。（【実施体制の整備】a,b,c, 【ALネットワークの形成】a,b,g）

また、管理機関では、国際交流ネットワークや高大接続プログラムの拡大に加え、社会共創活動に係る北陸地域の企業や経済団体との連携の拡大を図っており、これらのネットワークの拡大によるALネットワークの基盤強化を積極的に進めている。また、拠点校及び連携校の生徒が、管理機関の留学生・教員・卒業生、企業・諸団体等との交流を通じ、プログラム修了後に国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や海外留学の意欲促進に繋がったと考える。（【ALネットワークの形成】c）

②運営指導委員会の設置・評価

運営指導委員会では、前年度に引き続き、本事業における学びの在り方等について、報告書に基づき、専門的見地から検討し、指導・助言をいただいた。（【実施体制の整備】d）

③カリキュラムアドバイザーの配置

管理機関が「カリキュラム・アドバイザー」を2名配置し、カリキュラム・アドバイザーを中心に拠点校教員と協働し、令和元年度に連携体制を構築したシンガポールのナショナル・ジュニ

アカレッジ (NJC) と、令和2年度に引き続き Slack を活用した共同のワークスペースを運用するとともに、Zoom 等を活用して、協働プログラム開発に係る遠隔会議を定期的に行った。また、NJC 主催のイベントへの参加の提案を受け、拠点校の生徒が参加する等、更なる連携も進んでいる。

(【財政等支援】 a,b, 【ALネットワークの形成】 d)

④国内外のネットワーク強化

令和元年度に構築した関西の WWL コンソーシアム構築支援事業拠点である関西学院大学との連携に加え、探究成果発表会等を通じ、石川県立大聖寺高等学校、長野県上田高等学校、長野県長野高等学校、宮城県仙台二華高等学校、福井県立若狭高等学校、獨協埼玉高等学校、北海学園札幌高等学校等とも連携体制を構築した。また、探究成果発表会等におけるアドバイザーとして、金沢市役所、日本政策金融公庫、筑波大学、北陸大学等に所属する専門家が参画する体制を構築し、民間企業や、地方公共団体、教育機関等とのネットワークを強化した。さらに、令和2年度にオンライン上に構築したプラットフォームにおいて、課題研究等の成果物を掲載し、情報発信を開始する。(【研究開発・実践】 b)

(2) - 5 アドバンストプレイスメント (AP) の実施

①新たな AP の開発

管理機関である金沢大学において、令和3年度から学域等への科目等履修生の出願資格に「高等学校等に在学している者」を加え、高校生が大学教育を履修するための制度を導入し、より高度な学びを希望する高校生が大学において学習できる環境を整備した。令和3年10月には、研究開発拠点校の生徒5名が、科目等履修生として金沢大学に入学し、1科目を履修した。(【研究開発・実践】 g,h)

②既存事業を活用した AP の実施

管理機関である金沢大学における既存事業を活用した AP として、「日本数学 A-lympiad」や「グローバルサイエンスキャンパス」(以下 GSC) を実施しており、令和3年度「日本数学 A-lympiad」では拠点校から32名、連携校から46名が参加し、全体では、17都道府県から86チーム、327名が参加している。令和3年度は拠点校の参加チームが優秀な成績を収めた。「GSC」では、拠点校から5名、連携校から28名が参加しているほか、北陸圏のみならず、神奈川県、岐阜県、新潟県、長野県等の高校生も参加している。

これらの活動を通して、学生は自己の教養を高め、思考力と判断力を養成している。(【研究開発・実践】 h)

(2) - 7 財政等支援

①人的支援

人的支援として、管理機関が大学であることの強みを活かし、連携校への留学生の派遣や Zoom 等を活用したオンラインでの交流を行った。ポスター形式やワークショップ形式でのプレゼンテーションやディスカッションを英語で行うことにより、実践的な英語力の養成を図ることが可能となった。

例えば、SGH 事業から継続して、管理機関から連携校である金沢泉丘高等学校へ留学生の派遣を行っており、令和3年度は Zoom 等を活用し英語によるディスカッションを行った。また、令和2年度に引き続き、石川県立小松高等学校における交流会において留学生を派遣し、高校生から留学生へのインタビューやディスカッションをしながら、文化交流の機会となるとともに、生徒自身の将来や社会の未来について国際的な視野で考える機会となった。

さらに、連携校である石川県立七尾高等学校へ、ジェンダーや生物多様性に造詣の深い教員を派遣し、探究活動の展開を推進した。(【財政等支援】 a,b)

②財政的支援

管理機関である金沢大学の自主財源等により、AP として日本数学 A-lympiad や GSC を実施した。また、本事業の持続的な実施に向け、昨年度に引き続き、拠点校において、グローバル・リーダー育成基金を運用している。(【財政等支援】 b,c)

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
グローバルな社会課題カリキュラム開発	SDGsを題材とした教科指導 地域課題研究・グローバル課題 研究の展開										現地学習 ○	レポート提出 ○	探究発表会 ○	レポート提出 ○
	新たな科目の開発・実施													
国内外の高校とのネット ワークによる活動	連携校等とのSDGs協働研究													
海外研修/アジア高校生架 け橋プロジェクトにおける 海外高校生受入	海外研修													
	架け橋プロジェクト受入													
高校生国際会議の開催	留学生とのグローバル・ディス カッション													
	国際会議の開催													

(2) 実績の説明

2021年度の構想計画に係る取組の実績

(2) - 2 グローバルな社会課題研究のカリキュラム

①SDGsを題材とした教科指導 地域課題研究（1年生）・グローバル課題研究（2年生）の展開

管理機関に配置したカリキュラム・アドバイザーと拠点校教員が協働し、地域課題研究に係るプログラム及びグローバル課題研究に係るプログラム等を実施するとともに、これまでの経験と学びを振り返り、将来像を設計する「グローバル・キャリアパス」（3年生）の開発を行った。

地域課題研究では、以前のグループ研究から個人研究中心に切り替えた。グローバル社会と繋がる地域社会を中心として、主体的に認識を深めた。また、令和元年度に始まった「平和町プロジェクト」においては、住民が交流するオンラインイベントを地域商店街と協働するなど世代を超えた活動を継続して行っている。さらに、コロナ禍におけるフィールドワークの充実を図ることを視野に、11月に2日間の加賀現地学習を行い、フィールドワーク及び研究内容の中間報告会を行った。

グローバル課題研究では、昨年度に引き続き、生徒一人一人が自ら研究テーマを決め、グローバルな課題に関する研究に取り組んだ。合計12のゼミを形成し、ゼミごとに教員が助言・指導を行った。さらに、NJCとの協働研究を行うゼミにおいては、Zoom等を活用したテレカンファレンスを4回行った。

1、2年生の研究については、2月に県内外の高校生が参加する「探究成果発表会」を開催し、学校の枠を超えて生徒同士が自らの探究や学びを発表し合い、交流を行った。「探究成果発表会」には、社会人が助言者として参画し、専門的知見を含む多様な知見による学びを深めた。また1、2年生の研究成果についてはプラットフォームにまとめ、情報発信を行う。

「グローバル・キャリアパス」では、自己の特徴を認識し、高校3年間のさまざまな「学び」を踏まえて、自己の将来像を構想し、そこに到達するキャリアパスを考えることをねらいとし、①「学びの履歴書」に2年間の経験と学びをまとめ、②「学びの設計書」に自己の分析と、将来の目標設計を作成し、③オンラインキャリアパスの実施として、さまざまな学部の卒業生15人を

招き、8週にわたりオンラインによる講話を行った。生徒は、今までの学びをポートフォリオ的にまとめることによって、どのようなことを経験し、何ができるようになったかを自覚することができた。（【研究開発・実践】a,b,c,e,f）

②新たな科目の開発・実施

拠点校における新たな科目開発として、令和元年度に「国際教養 基礎」を導入し、年度ごとに見直しを行い実践している。この科目は、1年次から国際的な素養を育て、有効な海外交流に繋げるための新たな教科であり、専門研究を推し進める一方で押さえるべきスキルやコンピテンシー、マインドセットを教授するものである。令和2年度には、Zoom等を活用し、「帰納的論証」、「マインドセット」、「思考ツール」の習得を目的として授業を展開し、令和3年度には、「ポスター作製スキル」、「アンケート作成スキル」等の取得を目指す授業を展開した。（【研究開発・実践】a,c,f）

（2）－3 国内外の高校とのネットワークによる活動

①連携校等とのSDGs共同研究

カリキュラム・アドバイザーを中心に拠点校教員と協働し、SlackやZoom等を活用して、NJCと情報交換や意見交換を行い連携を更に強化するとともに、NJCと「Comprehensive Approach to Contemporary Social Problems」等をテーマに協働研究を展開した。また、令和3年度においては、国内から7校が参加し、231人の生徒による探究成果発表会を開催した。（【研究開発・実践】b）

（2）－4 海外研修/アジア高校生架け橋プロジェクトにおける海外高校生受入

①海外研修

令和3年度は、拠点校及び連携校において、各校が設定する課題研究に応じ、ディスカッション等で深めた知見を基に、高校生が適地においてフィールドワーク等を実施する海外研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外渡航を取りやめた。代替として、拠点校においては、Zoom等を活用し、県内外の高校や、様々な分野の専門家等が参画する探究成果発表会等をオンラインとパネルディスカッションの両方で開催し、学校の枠を超えて生徒同士が自らの探究や学びを語り合い、さらに様々な分野の専門家からの指摘を得ることを通して、多様な文化や知見を学んだ。また、国際会議での留学生との英語によるディスカッション等を通して交流を行った。（【研究開発・実践】d）

②架け橋プロジェクト受入

令和3年度は、アジア高校生架け橋プロジェクトについて、拠点校における本プロジェクトに係る留学生受入はなかった。令和4年度においては、拠点校において、国からの提案に応じ、「アジア高校生架け橋プロジェクト」での留学生を受け入れ、当該留学生に国内での多様な経験を積ませる活動を展開する。（【実施体制の整備】he, 【研究開発・実践】i）

（2）－6 高校生国際会議の開催

①留学生とのグローバル・ディスカッション

拠点校、連携校への留学生の派遣や国際会議におけるZoom等を活用したオンラインでの留学生との交流を行った。ポスター形式やワークショップ形式でのプレゼンテーションやディスカッションを英語で行うことにより、実践的な英語力の養成を図ることが可能となった。例えば、SGH事業から継続して、管理機関から連携校である金沢泉丘高等学校へ留学生の派遣を行っており、令和3年度は、令和2年度に引き続き、Zoom等を活用し英語によるディスカッションを行った。また、石川県立小松高等学校に留学生を派遣し、留学生へのインタビューやディスカッションを行うことにより、異文化理解の機会とした。（【財政等支援】a,b）

②国際会議の開催

管理機関主催で、拠点校を中心に国内外の高校生や社会人が参加し、国際会議をオンラインで開催した。企画は拠点校の生徒が中心となって企画し、参加者が英語によるディスカッションを行った。国内からは連携校の富山県立高岡高等学校、福井県立高志高等学校、石川県立小松高等学校だけではなく、長野県上田高等学校、福井県立藤島高等学校、宮城県仙台二華高等学校が参加し、海外からは、NJCの生徒が参加した。さらに、助言者として民間企業や教育機関等の社会

人が参画するとともに、管理機関から留学生が参加し、ファシリテーションや助言を行なった。延べ143名が参加し、テーマとして「Zoom Out/In on the Universe to Find Your New Self」を掲げ、グローバルな社会事象について、北信越地方の高校生が社会人や海外の高校生との議論を通じて、自己とのつながりや問題の本質を明確化し、会議後の学びの深まりに繋げた。（【AL ネットワーク形成】e,f）

8 目標の進捗状況、成果、評価

・管理機関における進捗状況・成果

令和3年度においては、令和2年度までに構築したネットワークを基盤に、本事業における学年進行が完成することに鑑み、モデルカリキュラムを完成させるとともに、これまでの取組をさらに深化させ、取組・成果の国内外への発信や自走を見据えた取組を進めることを目指した。

この目標の達成に向け、管理機関にカリキュラム・アドバイザーを2名配置し、地域や海外との連携の強化を進めた結果、モデルとなる教育カリキュラムの開発・実践に至っている。ネットワークの形成に関しては、新たに、宮城県仙台二華高等学校の高校生国際会議、北海学園札幌高等学校などの探究成果発表会への参画により、北陸圏域を超えた地域ともネットワークの拡大・強化が進んでおり、関西のWWL拠点である関西学院大学とのWWL・SGH×探究甲子園との共催等、各地域にあるWWL拠点同士の連携体制も独自に構築し、継続的な運営に至っている。また、拠点校と連携校における小委員会を立ち上げ、より機動的に事業の企画・立案を行う体制も構築することができた。

高大接続にかかるAPについては、すでに記載のとおり、これまで管理機関で実施している事業を引き続き行うとともに、令和3年度から学域等の科目等履修生の出願資格に「高等学校等に在学している者」を加え、高校生が大学教育を履修するための制度を全学で導入し、より高度な学びを希望する高校生が大学において学修できる環境を整備した。令和3年10月には、研究開発拠点校の生徒5名が、科目等履修生として金沢大学に入学し、1科目を履修した。

これらのことから、令和3年度事業実施計画書をベースに順調に進捗しており、カリキュラムの開発に至ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外研修や地域での交流活動の実施が困難であった状況等を踏まえ、令和4年度も引き続き事業を継続し、海外研修での現地フィールドワークや地域住民との交流活動を実施し、これらの活動から得られる生徒の実体験に基づく多様な文化の理解や知見の醸成を行うこととしている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速なDXの進展等をはじめとする社会の変化を踏まえ、アフターコロナを見据えた教育の深化に挑み続けるとともに、成果の検証を進める。

また、令和3年度は、学年進行の完了年度であるため、民間企業が開発したツール（AiGROW）を活用し、生徒の外向性や協調性等の気質と行動特性の診断も行った。また、卒業生の成長の課程を把握する仕組みを検討する中、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施する卒業生を対象としたアンケートに協力し、その結果を踏まえ、さらなる取組の改良を検討することとしている。（8 目標の進捗状況、成果、評価 a~c, 【実施体制の整備】e）

・拠点校における進捗状況・成果

拠点校においては、令和3年度は令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航の中止や行事等の開催方法の見直しを余儀なくされたが、管理機関に配置したカリキュラム・アドバイザーを主導的立場に立て、1年次から3年次に通貫したカリキュラム開発を目指し、特に令和3年度は3年次におけるカリキュラム開発を中心に行った。（2）「グローバル・キャリアパス」において、自己の特徴を認識し、高校3年間のさまざまな「学び」を踏まえて、自己の将来像を構想し、そこに到達するキャリアパスを考えることをねらいとし、①「学びの履歴書」に2年間の経験と学びをまとめ、②「学びの設計書」に自己の分析と、将来の目標設計を作成し、③オンラインキャリアパスの実施として、さまざまな分野の学士課程の卒業生15人を招き、8週にわたりオンラインによる講話を行った。生徒は、今までの学びをポートフォリオ的にまとめることによって、どのようなことを経験し、何ができるようになったかを自覚することができた。

・連携校における進捗状況・成果

連携校においても、拠点校と同様に、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、海外渡航の中止や行事等の開催方法の見直しを余儀なくされたが、オンラインを活用する等、様々な工夫を凝らし、教育カリキュラムの開発や深化を進めることができた。例えば、金沢泉丘高等学校では、オンラインを活用した留学生との交流や、大学院生から研究指導を受ける機会も設けるに至っている。また、金沢二水高等学校や七尾高等学校等でも、オンラインを活用した留学生との交流の機会を設け、高志高等学校では企業との連携授業を実施した。また、連携校以外に国内外の高校生が参加する探究成果発表会や高校生国際会議への参加を通して、北陸圏域を超えて学びを深めることができた。

・評価について

令和3年度のWWL事業の達成状況に対する評価は本報告書を用い、運営指導委員会の指導を受けた。（【実施体制の整備】d）

9 次年度以降の課題及び改善点

・管理機関における課題及び改善点

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、新たな連携先の開拓が困難であったことを踏まえ、令和4年度は感染拡大の状況を注視しながらプラットフォーム等を活用し、自走によりネットワークの拡大・強化を図るとともに、事業を継続的に実施するための基盤の整備等を行うこととしたい。

・拠点校における課題及び改善点

これまで述べてきたように、新型コロナウイルス感染症拡大により、実施方法等の見直しが求められた中、「グローバル・キャリアパス」のカリキュラム開発等、明確な成果を上げている。しかし、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外研修等が中止となり、オンライン等を活用し代替事業を展開したが、学生が現地での経験を通して得られる学びの機会を設けられなかったことは課題である。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しながら、海外研修を実施し、探究活動のさらなる深化を進めるほか、管理機関からの財政支援や、基金の活用、さらにプラットフォームを活用したネットワークの強化・拡大等、自走により取組を進めていきたい。

【担当者】

担当課	グローバル人材育成推進機構・教育政策室	T E L	076-264-5020
氏 名	山本 秀樹	F A X	076-234-4010
職 名	室員	E-mail	o-ghrd@adm.kanazawa-u.ac.jp